

平成 30 年第 3 回定例会 経済・産業振興特別委員会

平成 30 年 12 月 14 日

赤井委員

はじめに、鉄道ネットワークの整備について、お伺いします。そのほかの鉄道網の整備の中で、JR 相模線の複線化という項目があります。複線化の早期実現ということで、先ほどから話がありました新幹線新駅に絡んでこの相模線の複線化、非常に大事なポイントになってくると思うのですが、現在の相模線の複線化の早期実現に向けた状況についてお尋ねします。

交通企画課長

相模線の複線化については、県と県内全ての市町村の中で組織します神奈川県鉄道輸送力増強促進会議において、JR 東日本に対して要望を行っているところです。JR 東日本からは、相模線の利用状況などを勘査しますと莫大な設備投資を必要とする難しい状況にあると考えておりますと、今後の沿線の開発状況やお客様の御利用動向などを見極めつつ検討する長期的な課題ということが示されているところです。こういう回答がありましたら、県としては、沿線市町と県と経済団体で構成します相模線複線化等促進期成同盟会というのを設けてあり、JR 東日本に対し、また、国に対して要望活動を行うとともに、段階的に輸送サービスの向上を図りながら、複線化を図るという検討や普及啓発活動を行っているところです。

また、県と沿線市町、経済団体に加えて、JR 東日本で構成します相模線沿線活性化協議会というのを設けております。こちらは、相模線と沿線地域の活性化を目的として、相模線の利用促進につながる取組を実施しているところです。

赤井委員

促進期成同盟会、それから沿線の活性化協議会というところが、一生懸命相模線複線化について動かされている。先ほどから、先行会派でも話がありました新幹線の新駅ということを考えると、新駅ができたときにこの相模線の複線化がまだまだ何も進んでいないということになると、やはりこれは新幹線新駅ができたとしても、使い勝手の悪いものになると思います。そういう意味では、相模線の複線化については新幹線新駅と同時にリニア新幹線の橋本の駅ができると同時に、何らかの形で動いていく必要があるのではないかと思います。私の住んでいる平塚市からも、この相模線については、現在、茅ヶ崎市で止まっているのですが、平塚市の方まで引っ張ってもらいたいという動きが商工会議所などであるのですけれども、この辺りについての動きは県としてどのように捉え、また、どんな動きをされているのか、お願いします。

交通企画課長

JR 相模線の平塚駅までの乗り入れ、延伸の関係ですが、先ほど申しました神奈川県鉄道輸送力増強促進会議において JR 東日本に対し、要望を行っているところです。JR 東日本からは、相模線から東海道線への乗り入れを実施するに当たっては多くの課題がありますと、需要動向を見極めつつ検討する長期的な課題であるとの見解が示されているところです。こういった見解がありますが、

地元の平塚市からは、引き続き、要望していきたいという意向が示されておりますので、県としても神奈川県鉄道輸送力増強促進会議において、引き続き、要望していきたいと考えております。

赤井委員

これまで神奈川県鉄道輸送力増強促進会議は、平塚市もJRの関係では入っていたのですが、相模線等の部会については、平塚市は入っていなかったようなのですけれども、これがまた入ったと伺いました。そういった意味では、相当地元としてはこの相模線の延伸についてもしっかりと取り組んでいきたいという意気込みだと思います。是非、その辺りをよろしくお願ひします。

そして、相鉄いずみ野線の延伸も先ほどから話がありましたが、これも湘南台から平塚までの相鉄延伸の鉄道事業免許がまだ残っていると聞いているのですけれども、その辺りについての状況はどうでしょうか。

環境共生都市課長

鉄道事業者としての免許ということですが、現在のところは平成31年3月31日まで免許が残っていると聞いているところです。

赤井委員

平成31年3月31日まで残っているのですが、これをそのまま継続という形、たしか10年単位と聞いているのですけれども、これを継続させるとか、させないとかというのは、鉄道事業者の考え方なのでしょうか。

環境共生都市課長

それについては、鉄道事業者のお考えになることと思っております。

赤井委員

先ほどから話がありました相鉄いずみ野線が、湘南台から慶應、そして倉見という流れができている中で、相鉄としては鉄道事業免許が湘南台から平塚までという、慶應を経由するかどうか、路線がどうのこうのという点はまだはつきりしていなかったのですが、その点での事業免許が残っているというようなので、今後、地元の商工会議所等々も通してしっかりと、また相鉄にはお願ひしていきたいと思っています。

次に、観光振興計画の改定素案について伺います。観光振興計画改定素案のコンセプトにSDGsを受けてという2017年に国連が決めたSDGsを掲げるとともに、2017年には開発のための持続可能な観光の国際年と定めたと書かれています。そういう意味では、正に持続可能な観光の国際化ということについてはすごい国際的に捉えてきたと思います。先ほどから話がありました入込観光客数等について、これまでの2、3年の推移、それから昨年は、2億人を超えたという話もありました。これの要因についてお伺いします。

観光企画課長

箱根地区は大涌谷の噴火から徐々に観光客の足並みが戻ってきたということもあり、箱根地区を中心とした地域の増加傾向があるということ、それから、横浜・川崎地区ですが、昨年の都市緑化フェアなど大規模なイベントがありました。こういった影響で、合計で前年より約1,000万人ほど増加していると分析しています。

赤井委員

基本的なことを伺います。観光入込客という話がありましたが、この観光という用語の定義について、それから入込観光客数の用語の定義というものは、どういった定義でしょうか。

観光企画課長

まず、観光の定義ですが、特に観光立国推進基本法といった法律には明確な定義がないという形になっております。ただ、国の定めた観光入込客統計に関する共通基準というのがあり、ここでは観光については、余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動という定義付けがされていると聞いております。それから、入込観光客数ですが、本県を訪れて、観光地点、観光スポットに来ていただいた入込観光客数という形で使っております。

赤井委員

観光という用語の定義が入込統計に関する共通基準の中には、これは観光庁がつくっているのですが、余暇、ビジネス、その他の目的のために日常生活圏を離れ、だからビジネスも入るのです。そう考えると、もっといてもよいのではと思いますが、この入込観光客数の人数はどのように数えているのでしょうか。

観光企画課長

入込観光客数の算出方法ですが、県内の主要観光地点、観光施設等における数について、国の定めた基準に基づき、各市町村が調査やヒアリングによって算出したものを県が取りまとめて公表したものです。具体的には三つほどカテゴリーがあり、一つは公園、博物館、遊園地など毎日入場者数を記録している観光施設及び宿泊施設については、その入場者、利用者数です。行事、イベントについては、主催者が集計している来場者数や見学者数、それ以外の海岸などの主要観光地点については、年4回、実際に観光客数をカウントし、年間の人数を推計したものを合算したものです。

赤井委員

各市町村から数字を吸い上げて、それを県、国がという話だと伺いました。また、観光地点のパラメーター調査があると伺っているのですが、この辺りについてはどういった内容なのでしょうか。

観光企画課長

調査の具体的な方法ですが、県と市町村で構成している神奈川県観光振興対策協議会が委託し、そこで調査員が、先ほど申したとおり各地点の数字をカウントして、この数字は年4回の数字ですので、この数字を基に年間の数字を推計しているところです。

赤井委員

例えば、横浜市で言えばみなとみらい地区の赤レンガ倉庫付近で、年4回誰かが数えているのかもしれません、やはり観光入込客数は、非常に随分アバウトな数字だと思いました。そんな中で、今、増えてくるであろうという形の中に問題がいろいろと出てきています。例えば、観光地のトイレ、ごみ、特に鎌倉市なども相当いろいろな話が出てきます。また、交通機関もバスに乗れな

い、JRに乗れない、江ノ電にも乗れないという話も聞いていますが、こういった対応については、市に任せてしまうのではなく、県も入込観光客を一生懸命呼ぶのであれば、県も対応すべきであると思うのですが、その辺りについてはどう考えていますでしょうか。

観光企画課長

昨今、例えば、鎌倉市による江ノ電の鎌倉高校前の踏切に多数の観光客が来られまして、そこで地域住民の方に迷惑がかかっているといった実際の被害も聞いております。本県としては、ただ単に観光客を呼び込むという施策ではなく、地域の方々のニーズを聞き、そこの観光スポットに観光客を引き寄せるということと、観光客の受入れ体制、先ほどトイレの話もありましたが、快適に過ごしていただく整備といったものも市町村や民間と連携して取り組んでいくことが、観光客の皆様にとっても、地域の皆様にとっても重要なことと考えておりますので、そういう観点で取り組んでいきたいと考えております。

赤井委員

せっかく神奈川県が、プラスごみゼロ宣言と出しました。そういう意味では、プラスチック関係のごみというのは相当多いと思いますので、その辺りについても徹底して行っていくべきではないかと思います。

最後に、今日の神奈川新聞ですが、太平洋岸自転車道 1,400 キロ五輪までに統一表示という記事が出ました。今回の観光振興計画の施策の中に自転車等の活用による 2 次交通の充実というのがあります。これは一昨年、我が会派から本会議で自転車のシェアリング事業について要望し、知事の方からは仮称で湘南地域自転車観光推進協議会を設立し、これを観光協会で検討して進めていきたいという話がありましたが、この辺りの現在の進捗状況はどうでしょうか。

観光企画課長

委員おっしゃるとおり、協議会を設立して、定期的に県と各市町とで意見交換を行っているというところです。現在のところ、広域的に取り組んでいく中で、どのような課題があるのか、その課題に対して県と市で連携してどのように取り組んでいくのか、また、県と市町だけでなく、民間等も交えていかないと成り立たないこともありますので、そういうところの視点に先行自治体の例を勘案しながら、正に検討を進めているというところです。

赤井委員

最後に要望しておきます。これは、県土整備局の方にも係ってくると思います。特に私の地元平塚市は、国道 134 号が拡幅はされたのですが、歩道、自転車道はありません。藤沢市、茅ヶ崎市、大磯町もあります。その真ん中の平塚市だけないので、この辺りについては、平塚市でこれから龍城ヶ丘プールの跡地の整備だとか、いろいろなことを考えられています。そういう中にも自転車道という形を整備するといったこれらの取組とリンクさせながら行っていたいきたいということを要望し、私の質問を終わります。